

環境への配慮

▶ 基本的な考え方

ミウラグループは「熱・水・環境のベストパートナー」として、地球環境の保護に向けてグローバルな視点から積極的に取り組みを進めており、「ミウラグループ企業行動規範^{※1}」においても環境問題に対する取り組みを明文化しています。

今後も、環境への配慮を重視した製品・サービスを開発、提供し、また、事業活動から生じる環境への影響を考え、環境負荷や環境リスクの低減に努めることで、地球環境保全に貢献する企業をめざしていきます。

※1 ミウラグループの「ミウラグループ企業行動規範」はウェブサイトでご覧いただけます。https://www.miuraz.co.jp/csr/various_policies/code_of_conduct.html

ミウラグループ環境方針^{※2}

ミウラグループは、熱・水・環境のベストパートナーとして、企業活動を通じ、地球環境にやさしい社会の創造とサステナブルな社会の実現を目指します。

行動指針

- 1 環境側面から環境に与える影響をとらえ、環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善を図ります。
- 2 環境目的、目標は、社員一人ひとりが身近に参加でき、その総和が環境負荷低減につながる活動を優先的に取り上げます。
- 3 環境側面に適用される環境関連法規およびミウラグループが同意するそのほかの要求事項を遵守し、汚染の防止に努め、生態系の維持及び自然との共生を図ります。
- 4 事業活動から環境に与える影響のうち、次の項目を重点的に取り組みます。
 - ①脱炭素・省エネ・省資源及び再資源化を評価(LCA)し、環境の改善に寄与する商品開発と普及に努めます。
 - ②カーボンニュートラルにむけた施策の遂行、エネルギーの有効利用を追求します。
 - ③資源のリユース及びリサイクルを通じて廃棄物の抑制に努めます。
 - ④グリーン調達を継続し、有害物質含有の低減に努めます。
 - ⑤「ミウラの森」森づくり活動を通じて森林保護に努めます。

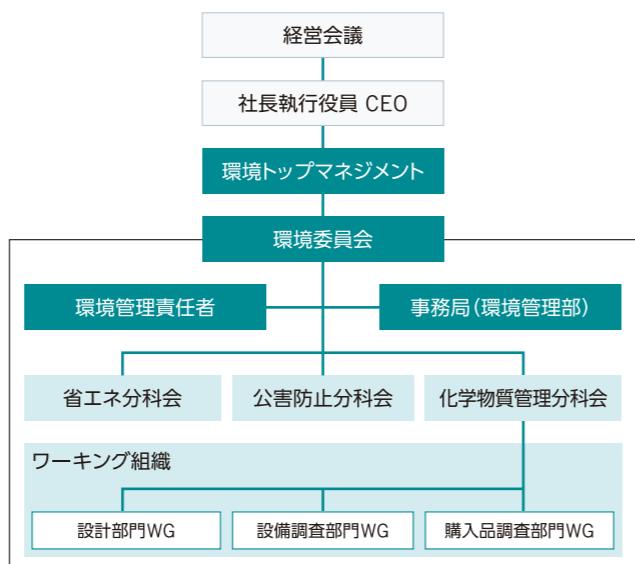
※2 「ミウラグループ環境方針」はウェブサイトでご覧いただけます。<https://www.miuraz.co.jp/csr/environment/policy.html>

▶ 環境マネジメント

ミウラグループの環境推進体制は、環境トップマネジメントが環境委員会委員長を兼任する環境委員会で組織しています。環境トップマネジメントは、社長執行役員 CEOもしくは社長執行役員 CEOにより任命された執行役員が務め、ミウラグループの環境マネジメントシステム(EMS: Environmental Management System)に関するすべての責任と権限を有し、環境方針・計画の策定、計画進捗監視、重要事項の承認および経営会議への報告を行います。環境委員会は、環境委員会委員長のもと、各分科会により成り立ち、メンバーは製造グループをはじめとするすべての職種から構成されています。

また、環境委員会が主体となり、国内・海外ともに課題点を把握し、目標を設定し対応を進めています。国内では、三浦工業(支店を除く)および製造子会社を含む計5社をISO14001の認証対象^{※3}とし、2007年2月に認証を取得しました。2021年10月、更新審査を受け、2022年1月にISO14001の規格に適合し更新を継続しています。一方、海外では、主要なアジア圏の製造拠点である中国、韓国、台湾の3現地法人について、認証され更新しております。その他の製造拠点についても、EMSの構築と運用をめざしています。

●環境推進体制図

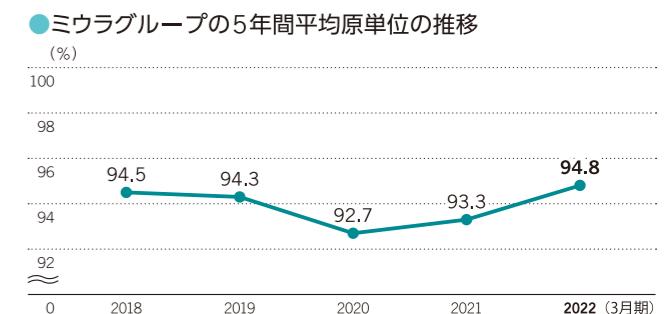


※3 ISO14001の認証取得状況はウェブサイトでご覧いただけます。
<https://www.miuraz.co.jp/corporate/iso.html>

▶ 環境に対する配慮

事業者クラス分け評価制度で7年連続Sクラス

ミウラグループは、経済産業省・資源エネルギー庁が行うエネルギーの使用的合理化等に関する法律の定期報告に基づく、「事業者クラス分け評価制度」において特定事業者として、2015年度の本制度開始時より、7年連続で最高評価のSクラスと評価されています。「事業者クラス分け評価制度」は、省エネ法において、エネルギー管理が優良である事業者をS(優良事業者)・A(さらなる努力が期待される事業者)・B(停滞事業者)・C(注意を要する事業者)にクラス分けしています。今回、ミウラグループが評価された理由は、「エネルギーの使用にかかる原単位」の5年間平均原単位(エネルギー消費原単位^{※4})が1%以上の低減であることに該当したことによります。



※4 省エネ法に基づく原単位:エネルギー使用量(kL)/(国内売上(百万円)×建物延べ床面積(m²))

化学物質の抑制および管理

ミウラグループでは、「ミウラグループ グリーン調達ガイドライン」に沿って、製品に含有される化学物質調査に取り組んでいます。現在、自社ボイラ薬品についてはガイドラインに基づいた保証体制を整えており、今後さらに対象範囲を拡大するためにグリーン調達調査を進めています。調査結果をサプライヤーに開示・共有することで効率化を図り、サプライヤーと協働をしています。さらに取引先アンケートによる環境への取り組み調査と遵守状況の確認を行っています。

| | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| エチルベンゼン | 1.3 | 1.3 | 1.8 | 1.4 | 1.2 |
| キシレン | 1.6 | 1.5 | 1.8 | 1.6 | 1.6 |
| トルエン | 1.1 | 1.0 | 1.5 | 1.4 | 1.7 |

※5 Volatile Organic Compounds:揮発性有機化合物

※算定範囲は、三浦工業および国内製造子会社(南吉田工業、三浦工機を除く)

自然との共生

「ミウラの森^{※6}」での自然保護活動

2021年11月、ミウラグループ従業員とその家族34名と愛媛県、松山市の森林組合の皆様をはじめとする関係者は、「ミウラの森」での森づくり活動に参加しました。「ミウラの森」での森づくり活動の目的は、多くの方に自然と親しみながら自然保護の大切さを学び、地球環境保全にも貢献していただくことがあります。また、「ミウラの森」での森づくり活動は、「愛媛県企業の森づくりCO₂吸収認証制度」に基づき、整備した森林の効果をCO₂吸収量の数値で認証されています。2020年度の自然保護活動により吸収されたCO₂は5.9 t-CO₂/年と認証され、「令和3年度えひめ山の日の集い記念式典」で表彰されました。



「ミウラの森」での自然保護活動参加者

※6 「ミウラの森」の詳細はウェブサイトでご覧いただけます。
<https://www.miuraz.co.jp/news/topics/2022/1161.php>

ビオトープ^{※7}で自然との共生をめざす

ミウラグループでは、工場や実験で使用後に中和槽から排出される水を利用したビオトープを、北条工場の敷地内に創造しています。ここでは、排水の監視も担っています。

※7 地域の野生の生きものたちが生息・生育する空間という意味のドイツ語

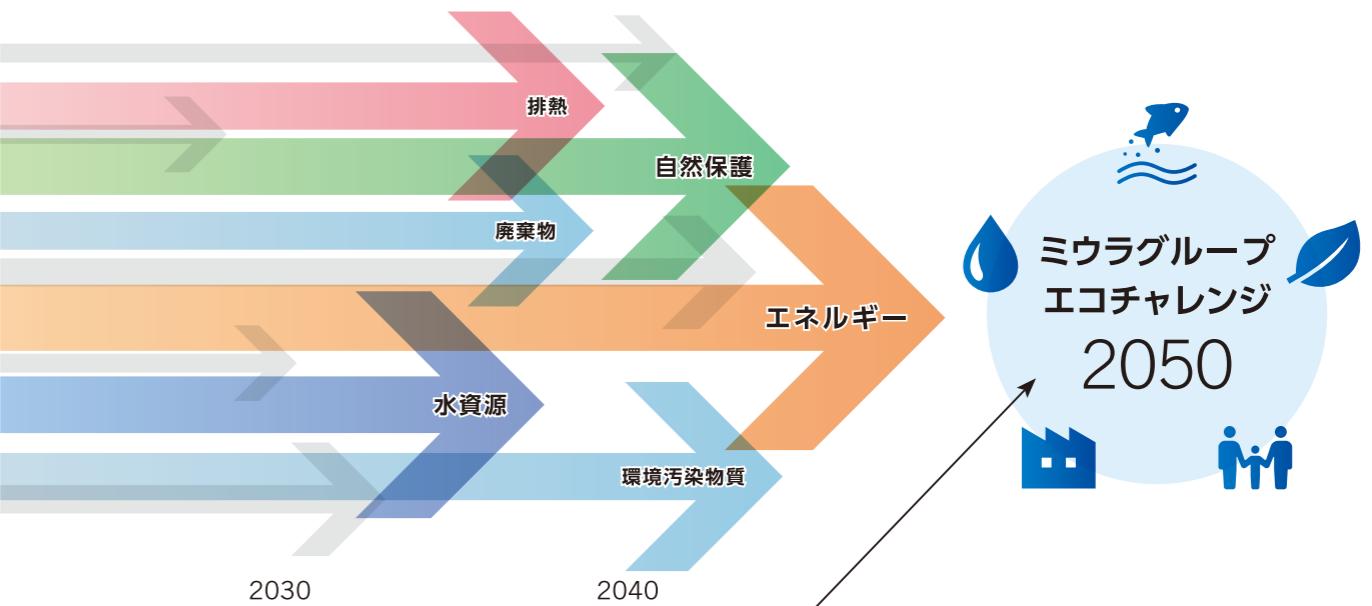


ミウラの敷地内にあるビオトープ

► 環境長期目標の策定

パリ協定の1.5°Cシナリオと日本政府の2030年度のGHG排出量46%削減目標(2013年度比)を鑑みて、事業活動および製品のライフサイクルにおける、GHG排出量、環境汚染物質、廃棄物、排熱、水使用量などを可能な限り最小化する「ミウラグループ エコチャレンジ」を行っています。環境長期目標では

2050年までのGHG排出量(スコープ1・2・3)の削減および排出物のリサイクル率向上、水使用量の削減についての定量化目標とそれぞれの目標達成のための施策を設定し、2022年4月より取り組みを進めています。

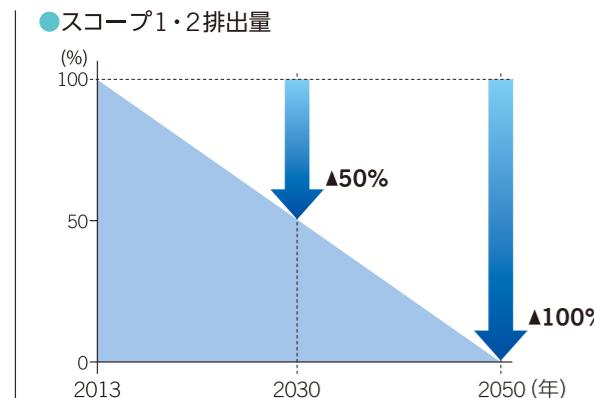


ミウラグループ エコチャレンジ

1. 脱炭素社会への取り組み

●省エネルギー活動によるGHG排出量(スコープ1^{※1}・2^{※2}・3^{※3})の削減

※スコープ1・2の算定範囲は、三浦工業および国内製造子会社

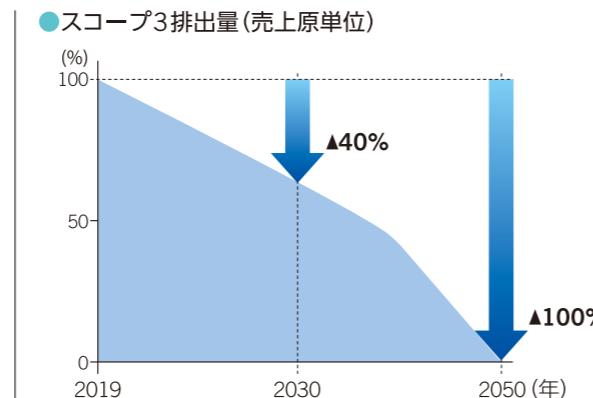


削減目標

| | 2013年 | 2030年 | 2050年 |
|-----|-------|-------|-------|
| 基準年 | | ▲50% | ▲100% |

目標達成のための施策

- ・溶接ロボットやコンプレッサ、射出成形機器等を省エネモデルへ更新
- ・太陽光発電設備、照明のLED化、遮熱材の導入
- ・空調デマンド制御によるエアコンの省エネ設定
- ・上記の自助努力を実施のうえ、目標に対して実績が伴わない可能性がある場合はグリーン電力およびJ-クレジットの購入



削減目標(売上原単位)

| | 2019年 | 2030年 | 2050年 |
|-----|-------|-------|-------|
| 基準年 | | ▲40% | ▲100% |

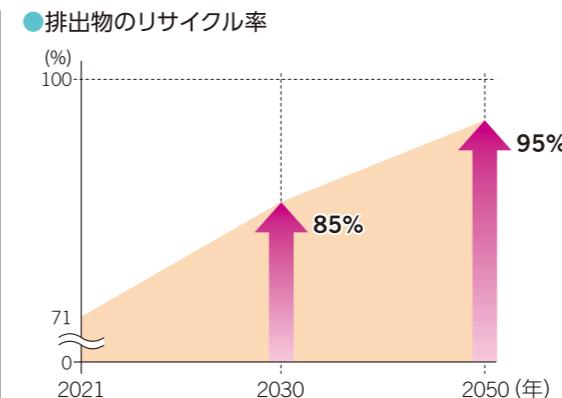
目標達成のための施策

- 中長期にわたる2段階の削減戦略として、
 - ①ボイラの燃料転換(油→ガス)と高効率化、廃熱回収・未利用熱回収、省エネ診断
 - ②新燃料対応(水素、アンモニア等)およびメタネーション対応、トータルソリューション提案の推進

2. 資源循環社会への取り組み

●国内工場の廃棄物の削減(排出物のリサイクル率向上) ●国内工場の水使用量の削減

※算定範囲は、三浦工業(支店を除く)および国内製造子会社

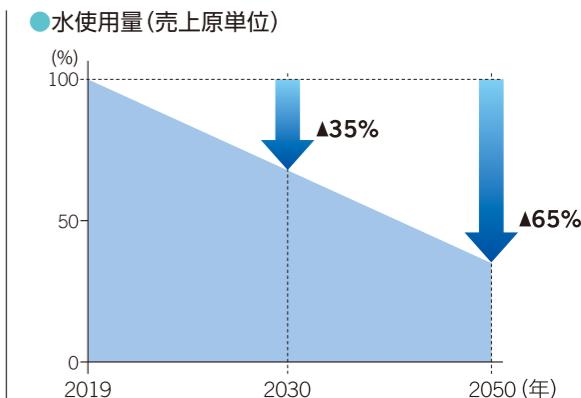


リサイクル目標

| | 2021年 | 2030年 | 2050年 |
|-----|-------|-------|-------|
| 基準年 | 71% | 85% | 95% |

目標達成のための施策

- ・ごみ分別
- ・リサイクル率向上のためのリサイクル会社開拓
- ・サプライヤーからの梱包材の削減化や通い箱の活用化
- ・再生しやすい素材の部材の選定
- ・端材がでない加工品の購入



削減目標(売上原単位)

| | 2019年 | 2030年 | 2050年 |
|-----|-------|-------|-------|
| 基準年 | | ▲35% | ▲65% |

目標達成のための施策

- ・自社製品を利用した試験運転水用途などへの利用
- ・排水リサイクルシステムの導入
- ・試験時に発生する蒸気の回収利用

●ミウラのサプライチェーン排出量



※1 スコープ1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)、温対法基準(エネルギー起源)

※2 スコープ2:他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出

※3 スコープ3:スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

3. 自然共生社会への取り組み

●「ミウラの森」自然保護活動と「ビオトープ」の維持

4. 有害物質抑制社会への取り組み

●グリーン調達の推進による有害物質含有の低減 ●環境事故ゼロ

5. 環境に優しい社会への取り組み

- LCA(環境影響評価)の指標および枠組みの決定と評価
- 国内・海外グループ会社の環境データの一括管理および環境活動の強化